

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中村 浩康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中村 浩康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,275,264	6,525,946	3,176,422	3,266,608	13,670,682
経常利益 (千円)	1,528,115	1,476,055	911,863	702,079	3,214,065
四半期(当期)純利益 (千円)	897,378	2,171,266	580,319	1,721,937	1,314,981
純資産額 (千円)			14,923,708	17,092,836	15,501,896
総資産額 (千円)			136,211,184	134,757,294	138,861,784
1株当たり純資産額 (円)			1,393.83	1,596.42	1,447.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.76	202.79	54.47	160.82	129.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			11.0	12.7	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,366	2,095,917			2,718,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,284,437	841,977			3,483,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,943,637	5,328,119			8,125,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,105,474	5,898,747	9,972,927
従業員数 (名)			185	201	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	201 (66)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者2名を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	28
---------	----

- (注) 上記のほか、当社連結子会社への出向者が28名(社外から当社への出向者2名を含む)おります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであり、生産実績および受注実績について記載は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。これにより、エクイティ投資事業を除いて事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オフィスビル事業	1,922,635	86.0
ホテル事業	1,042,579	143.6
ゴルフ事業	161,150	90.3
住宅事業	36,246	101.1
エクイティ投資事業	103,996	
その他		
合計	3,266,608	102.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
みずほ証券プロパティマネジメント(株) (注) 3、4	491,219	15.5		
(株)リコー	376,353	11.8	350,863	10.7

3 みずほ証券プロパティマネジメント(株)は、平成22年7月1日付で新光ビルディング(株)より商号変更しております。

4 当第2四半期連結会計期間のみずほ証券プロパティマネジメント(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」という。）の我が国経済は、中国をはじめとする新興国の景気に牽引され、製造業を中心に緩やかに回復し、雇用・所得環境も改善基調が継続していますが、海外での景気悪化懸念や円高傾向の影響もあり、景気の停滞感が強まってきております。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率の若干の改善、賃料水準の底打ち感も見られる一方で、当面は、大幅な賃料水準の改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

不動産価格につきましては、東京圏では回復の兆しがうかがえ、また、住宅分譲マーケットにおいても、販売価格の低下、低金利の継続等を背景に、回復の兆しが見られておりますが、全般的にはいまだ低下基調にあるものと思われまます。

ホテル業界におきましては、景気回復及びアジアを中心とする訪日外国人の増加を背景に、ビジネス、観光ともに需要が伸び、客室稼働率は改善し、客室単価も下げ止まりつつありますが、本格的な市況回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業を中核とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、お客様をはじめ各ステークホルダーの視点に立った事業推進を行い、収益力の強化、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

当社グループは、不動産価格の正常化を優良収益物件への投資チャンスと捉え、平成22年4月にホテルユニゾ渋谷（東京都渋谷区）を取得し、同年5月21日に開業いたしました。同ホテルを加え、当社グループのホテルは8ホテル1,544室となりました。

一方で、バランスシートマネジメントの観点から、平成22年9月に常和恵比寿ビル（東京都渋谷区）を売却いたしました。

また、当社グループの事業運営・組織のさらなる効率化を図るため、平成22年8月1日付をもって、当社は連結子会社の常和ファクター㈱を吸収合併いたしました。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高3,266百万円（前年同四半期3,176百万円 前年同四半期比2.8%増）となり、営業利益は1,113百万円（前年同四半期1,254百万円 前年同四半期比11.3%減）、経常利益は702百万円（前年同四半期911百万円 前年同四半期比23.0%減）を計上し、また、特別利益2,250百万円を計上した結果、四半期純利益は1,721百万円（前年同四半期580百万円 前年同四半期比196.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、エクイティ投資事業を除いて事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

オフィスビル事業

当第2四半期は、前連結会計年度に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等により、売上高1,952百万円（前年同四半期2,235百万円 前年同四半期比12.7%減）、営業利益985百万円（前年同四半期1,251百万円 前年同四半期比21.2%減）となりました。

ホテル事業

当第2四半期は、平成22年3月に取得したホテルクレガ天神（159室）及び平成22年5月に新規開業したホテルユニゾ渋谷（186室）が寄与し、売上高は1,044百万円（前年同四半期726百万円 前年同四半期比43.8%増）となり、ホテルクレガ天神及びホテルユニゾ渋谷の取得に伴う減価償却費の増加等により営業費用が増加したものの、営業利益は206百万円（前年同四半期126百万円 前年同四半期比63.4%増）となりました。

ゴルフ事業

当第2四半期は、記録的な猛暑により、来場者数が減少し、売上高は161百万円（前年同四半期178百万円 前年同四半期比9.5%減）となり、コスト削減等に努めましたが、営業損失1百万円（前年同四半期 営業利益9百万円）となりました。

住宅事業

当第2四半期は、社宅等の賃料収入及び管理受託収入により、売上高36百万円（前年同四半期35百万円 前年同四半期比1.1%増）、営業利益11百万円（前年同四半期11百万円 前年同四半期比1.7%増）となりました。

エクイティ投資事業

当第2四半期は、売上高103百万円、営業利益103百万円となりました。

その他

常和ファクター(株)がグループファイナンス業務を行っておりましたが、平成22年8月1日付をもって、当社は常和ファクター(株)を吸収合併し、当社がグループファイナンス機能を担うこととしたことから、平成22年8月1日以降、その他の売上高、セグメント利益は計上しておりません。これに伴い、当第2四半期は、売上高23百万円（前年同四半期98百万円 前年同四半期比76.3%減）、営業利益4百万円（前年同四半期20百万円 前年同四半期比78.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産合計は、134,757百万円となり、第1四半期末比7,668百万円の減少となりました。これは、常和恵比寿ビル売却等により有形固定資産が第1四半期末比6,167百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、117,664百万円となり、第1四半期末比9,522百万円の減少となりました。なお、当第2四半期末の借入金残高は、第1四半期末比9,228百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産合計は、17,092百万円となり、第1四半期末比1,853百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が1,721百万円増加、その他有価証券評価差額金が132百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,032百万円増加、投資活動により7,722百万円増加、財務活動により9,262百万円減少した結果、当第2四半期末残高5,898百万円となり、第1四半期末に比べ507百万円の減少、前期末に比べ4,074百万円の減少となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、第1四半期末比1,032百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,950百万円、非資金項目である減価償却費443百万円による資金の増加があった一方、有形固定資産売却益2,250百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、第1四半期末比7,722百万円の資金の増加となりました。これは、常和恵比寿ビルの売却による資金の増加があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、第1四半期末比9,262百万円の資金の減少となりました。これは、常和恵比寿ビルの売却に伴い、長期借入金の期限前弁済を行ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、空室率の若干の改善、賃料水準の底打ち感も見られる一方で、当面は、大幅な賃料水準の改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。不動産価格につきましては、東京圏では回復の兆しがうかがえますが、全般的にはいまだ低下基調にあるものと思われまます。

このようなマーケット環境は、当社グループにとりましては事業戦略推進のチャンスと捉えております。当社グループは引き続き、優良収益物件への投資を行うとともに、第1の収益の柱であるオフィスビル事業、第2の柱であるホテル事業をさらに強化・拡大するとともに、優良収益物件の発掘、投資に向けて注力し、当社グループの収益力を拡充してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、バランスシートマネジメントの観点から、事業用賃貸資産を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	売却価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却 年月日
常和ビル開発㈱	常和恵比寿ビル (東京都渋谷区)	オフィスビル 事業	事業用賃貸ビル 土地4,771.49㎡ 建物14,448.41㎡	8,100	5,808	平成22年 9月30日

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額は、連結消去仕訳後の金額を記載しております。

上記のほか、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又 は登録認可金融商品 取引 業協会名	内容
普通株式	10,707,000	10,707,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,707,000	10,707,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		10,707,000		3,350,828		3,266,234

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,260,000	11.76
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	10.61
興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番5号	950,000	8.87
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	5.97
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目4番12号	520,000	4.85
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田二丁目8番1号	510,000	4.76
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500,000	4.66
興銀リース(株)	東京都中央区京橋二丁目3番19号	450,000	4.20
日本製紙(株)	東京都北区王子一丁目4番1号	440,000	4.10
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	440,000	4.10
コスモプロパティサービス(株)	東京都品川区東品川二丁目2番20号	440,000	4.10
計		7,286,400	68.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,706,100	107,061	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,707,000		
総株主の議決権		107,061	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,345	1,342	1,217	1,184	1,190	1,185
最低(円)	1,175	1,170	1,111	1,140	1,150	1,150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,198,747	9,972,927
受取手形及び売掛金	2,594,521	2,619,984
商品及び製品	1,800	1,759
販売用不動産	1,596,333	1,591,805
原材料及び貯蔵品	6,813	5,873
繰延税金資産	168,480	725,423
その他	197,846	1,176,921
貸倒引当金	301	301
流動資産合計	10,764,241	16,094,394
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	1, 2 27,843,282	1, 2 27,182,426
土地	5,191,894	5,190,757
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	1 70,809,979	1 69,600,200
その他(純額)	2 1,766,595	2 1,549,853
有形固定資産合計	107,101,050	105,012,536
無形固定資産	4,075,399	4,079,714
投資その他の資産		
投資有価証券	11,967,193	12,591,044
繰延税金資産	38,819	40,297
その他	842,189	1,075,397
貸倒引当金	31,600	31,600
投資その他の資産合計	12,816,601	13,675,139
固定資産合計	123,993,052	122,767,390
資産合計	134,757,294	138,861,784

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	2,194
短期借入金	12,300,000	12,300,000
1年内返済予定の長期借入金	12,128,100	24,373,600
未払法人税等	651,750	288,134
賞与引当金	58,170	54,943
ポイント引当金	9,347	9,347
繰延税金負債	-	258
その他	2,113,042	2,145,372
流動負債合計	27,262,618	39,173,851
固定負債		
長期借入金	81,022,500	73,866,300
受入敷金保証金	7,269,428	7,917,379
繰延税金負債	1,029,534	1,267,659
退職給付引当金	677,253	699,029
役員退職慰労引当金	181,601	223,452
その他	221,521	212,215
固定負債合計	90,401,839	84,186,037
負債合計	117,664,458	123,359,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,727,422	7,770,296
株主資本合計	16,344,485	14,387,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748,350	1,156,235
繰延ヘッジ損益	-	41,698
評価・換算差額等合計	748,350	1,114,536
純資産合計	17,092,836	15,501,896
負債純資産合計	134,757,294	138,861,784

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,275,264	6,525,946
売上原価	3,043,616	3,403,902
売上総利益	3,231,648	3,122,044
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,877	4,355
広告宣伝費	29,597	10,346
役員報酬	167,665	181,480
給料及び手当	234,131	242,401
賞与引当金繰入額	20,828	20,403
退職給付費用	17,713	15,610
役員退職慰労引当金繰入額	30,764	37,295
その他	348,358	340,264
販売費及び一般管理費合計	852,936	852,156
営業利益	2,378,711	2,269,887
営業外収益		
受取利息	1,305	1,172
受取配当金	159,605	171,254
匿名組合投資利益	103,417	-
その他	20,158	47,397
営業外収益合計	284,487	219,823
営業外費用		
支払利息	1,067,102	1,004,317
その他	67,981	9,338
営業外費用合計	1,135,083	1,013,656
経常利益	1,528,115	1,476,055
特別利益		
固定資産売却益	-	2,250,119
貸倒引当金戻入額	3,119	-
特別利益合計	3,119	2,250,119
特別損失		
固定資産除却損	776	2,058
特別損失合計	776	2,058
税金等調整前四半期純利益	1,530,458	3,724,116
法人税、住民税及び事業税	175,373	987,078
法人税等調整額	457,706	565,771
法人税等合計	633,079	1,552,850
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,171,266
四半期純利益	897,378	2,171,266

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,176,422	3,266,608
売上原価	1,538,009	1,771,845
売上総利益	1,638,413	1,494,762
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,484	1,928
広告宣伝費	8,486	6,481
役員報酬	53,034	65,796
給料及び手当	114,344	111,828
賞与引当金繰入額	10,507	10,257
退職給付費用	7,630	7,493
役員退職慰労引当金繰入額	16,730	20,753
その他	171,441	157,054
販売費及び一般管理費合計	383,658	381,594
営業利益	1,254,754	1,113,168
営業外収益		
受取利息	1,048	871
受取配当金	77,480	77,480
匿名組合投資利益	103,417	-
その他	9,606	20,429
営業外収益合計	191,553	98,780
営業外費用		
支払利息	525,782	501,845
その他	8,662	8,023
営業外費用合計	534,444	509,869
経常利益	911,863	702,079
特別利益		
固定資産売却益	-	2,250,119
特別利益合計	-	2,250,119
特別損失		
固定資産除却損	740	2,058
特別損失合計	740	2,058
税金等調整前四半期純利益	911,123	2,950,140
法人税、住民税及び事業税	69,938	886,663
法人税等調整額	400,741	341,539
法人税等合計	330,803	1,228,203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,721,937
四半期純利益	580,319	1,721,937

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,530,458	3,724,116
減価償却費	857,383	860,211
賞与引当金の増減額(は減少)	1,413	3,226
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,476	21,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,511	41,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,119	0
受取利息及び受取配当金	160,910	172,426
支払利息	1,067,102	1,004,317
固定資産売却損益(は益)	-	2,250,119
有形固定資産除却損	776	2,058
株式交付費	14,160	-
売上債権の増減額(は増加)	226,433	15,528
たな卸資産の増減額(は増加)	8,011	5,508
匿名組合出資金の増減額(は増加)	1,728	33,576
仕入債務の増減額(は減少)	181	13
未払費用の増減額(は減少)	346,904	34,621
その他	346,380	213,257
小計	2,406,605	2,836,335
利息及び配当金の受取額	160,925	172,426
利息の支払額	967,605	1,081,003
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	765,559	168,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,366	2,095,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	5,281,863	8,598,893
有形固定資産の売却による収入	-	8,058,500
無形固定資産の取得による支出	-	250
投資有価証券の売却による収入	-	81
貸付金の回収による収入	2,297	1,390
貸付けによる支出	6,025	2,445
その他	1,154	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,284,437	841,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,800,000	-
長期借入れによる収入	29,450,000	17,810,000
長期借入金の返済による支出	22,902,050	22,899,300
配当金の支払額	339,400	213,527
株式の発行による収入	3,551,616	-
リース債務の返済による支出	16,528	25,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,943,637	5,328,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,493,567	4,074,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,907	9,972,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105,474	5,898,747

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>匿名組合投資収益の計上区分の変更</p> <p>従来、営業外収益に計上しておりました匿名組合投資収益は、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社は第1四半期連結会計期間よりエクイティ投資を推進していく方針を決定したことから、今後当該収益の重要性が増すことが見込まれるため、エクイティ投資を主たる事業の一つとして位置付け、損益区分において営業活動の成果をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が適用され、上記に伴って当該エクイティ投資事業を報告セグメントとして開示しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益は、それぞれ103,996千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 (担保資産) 担保に供されている資産で、企業集団の事業運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>信託建物及び信託構築物 27,843,282千円 信託土地 65,178,039千円</p>	<p>1 (担保資産) 信託建物及び信託構築物 27,182,426千円 信託土地 69,600,200千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,055,337千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 10,449,116千円</p>
<p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 35,311千円</p>	<p>3 (偶発債務) 次のとおり債務保証を行っております。 従業員の住宅ローン 36,276千円</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。契約極限度額は10,000,000千円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 4,105,474千円 現金及び現金同等物 4,105,474千円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 6,198,747千円 預入期間が3か月超の定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 5,898,747千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,707,000

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,235,933	726,244	178,408	35,835		3,176,422		3,176,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					98,289	98,289	(98,289)	
計	2,235,933	726,244	178,408	35,835	98,289	3,274,712	(98,289)	3,176,422
営業利益	1,251,065	126,120	9,313	11,770	20,120	1,418,389	(163,635)	1,254,754

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	オフィス ビル事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	ゴルフ 事業 (千円)	住宅事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,467,926	1,337,873	398,248	70,923	291	6,275,264		6,275,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					181,362	181,362	(181,362)	
計	4,467,926	1,337,873	398,248	70,923	181,654	6,456,627	(181,362)	6,275,264
営業利益	2,516,186	111,242	59,491	24,438	32,645	2,744,005	(365,293)	2,378,711

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) オフィスビル事業.....オフィスビル等の賃貸・運営
- (2) ホテル事業.....ビジネスホテルの運営・管理
- (3) ゴルフ事業.....ゴルフコースの運営・管理
- (4) 住宅事業.....住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等
- (5) その他事業.....貸金業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置き、各運営会社は各事業の運営収益責任を担い、各事業の企画・立案・営業活動を行い、各資産保有会社は各事業資産の投資責任を担っております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業、住宅事業、エクイティ投資事業の5つを報告セグメントとしております。

オフィスビル事業は、オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの運営・管理を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの運営・管理を行っております。

住宅事業は、住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等を行っております。

エクイティ投資事業は、オフィスビル、ホテルのファンドへのエクイティ投資による運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	オフィス ビル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイ ティ投 資事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,032,455	1,946,810	370,304	72,380	103,996	6,525,946		6,525,946		6,525,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,137	1,526	240			144,903	99,924	244,827	244,827	
計	4,175,592	1,948,336	370,544	72,380	103,996	6,670,850	99,924	6,770,774	244,827	6,525,946
セグメント利益	2,299,784	326,823	39,126	24,182	103,765	2,793,682	22,856	2,816,539	546,651	2,269,887

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 546,651千円には、セグメント間取引消去3,985千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 550,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	オフィス ビル事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	住宅 事業	エクイ ティ投 資事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,922,635	1,042,579	161,150	36,246	103,996	3,266,608		3,266,608		3,266,608
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,099	1,520	237			31,857	23,248	55,105	55,105	
計	1,952,735	1,044,099	161,387	36,246	103,996	3,298,465	23,248	3,321,713	55,105	3,266,608
セグメント利益又は セグメント損失()	985,554	206,035	1,382	11,971	103,880	1,306,060	4,357	1,310,418	197,249	1,113,168

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務(貸金業)を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 197,249千円には、セグメント間取引消去49,206千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 246,456千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である常和ファクター株式会社のグループファイナンス業務

事業の内容：グループファイナンス業務

企業結合日

平成22年8月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、常和ファクター株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

常和ホールディングス株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業運営・組織のさらなる効率化を図るため、常和ファクター株式会社を吸収合併し、当社がグループファイナンス機能を直接担うことといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,596.42円	1,447.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,092,836	15,501,896
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,092,836	15,501,896
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	10,707,000	10,707,000
普通株式の自己株式数 (株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,707,000	10,707,000

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 92.76円	1株当たり四半期純利益金額 202.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	897,378	2,171,266
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	897,378	2,171,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,673,743	10,707,000

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 54.47円	1株当たり四半期純利益金額 160.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	580,319	1,721,937
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	580,319	1,721,937
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,653,913	10,707,000

2 【その他】

第34期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	321,210千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

常和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。